

令和7年度 決算状況				都道府県名	北海道	コード番号		011002		市町村類型		ⅤⅠ～5				
						ふりがな		さっぽろし		本年度 交付税 種地区分		Ⅰ-8				
						市町村名		札幌市								
人口				面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造								
							区分	第1次		第2次		第3次				
国 調	2年			1,973,395人	1,121.26km ²	1,759.980人	1,916,037	就業人口	2年 国調	3,983人		115,924人		697,967人		
	27年			1,952,356人						0.5%		13.7%		82.5%		
	増減率			1.1%						昭和35年10月1日以降の合併状況						
住民 基本 台帳	本年度末			1,952,700人	昭和36年5月1日		豊平町			27年 国調	3,790人		118,503人		645,868人	
	前年度末			1,953,181人	昭和42年3月1日		手稲町				0.4%		14.0%		76.5%	
区分				前年度	千円	本年度	千円	区分		指数等		指定団体等の状況				
1 歳入総額 (a)				1,239,448,780		1,262,694,162		基準財政需要額		498,056,768千円		豪雪過疎 再建山村 不交付新産 域 低開発広域 産炭				
2 歳出総額 (b)				1,229,157,420		1,249,758,280		基準財政収入額		338,389,213千円						
3 歳入歳出差引額 (a)-(b) (c)				10,291,360		12,935,882		標準財政規模		580,523,738千円						
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (d)				5,681,332		8,143,137		財政力指数 (3力年平均)		0.69%		健全化法4指標				
5 実質収支 (c)-(d) (e)				4,610,028		4,792,745		実質収支比率		0.826%		実質赤字比率		-		
6 単年度収支 (f)				△1,641,236		206,966		公債費負担比率		13.5%		連結実質赤字比率		-		
								積立金現在高		95,564,002千円		実質公債費比率		3.5		
7 積立金 (g)				2,210		53,926		地方債現在高		1,091,514,639千円		将来負担比率				
8 繰上償還金 (h)				0		0		土地開発基金現在高		51,861,170千円						
								収益事業収入額		4,670,243千円						
9 積立金取崩し額 (i)				5,927,000		8,069,000		債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)		343,508,905千円						
10 実質単年度収支 (j) (f)+(g)+(h)-(i)				△7,566,026		△7,808,108										
一般職員等								特別職等								
区分		職員数(a) 人		給与月額(b) 千円		1人当り支給月額 (b)/(a)円		区分		改定実施年月日		1人平均給料 (報酬)月額円				
一般職員		8,899		2,847,385		319,967		市町村長		平成4年12月01日		1,280,000				
うち単純労務職		951		293,635		308,764		副市長		平成4年12月01日		1,030,000				
教育公務員		9,141		3,285,845		359,462		教育長		平成13年04月01日		830,000				
消防職員		1,825		572,449		313,671		議会議長		平成4年12月01日		1,040,000				
臨時職員		-		-		-		議会副議長		平成4年12月01日		950,000				
合計		19,865		6,705,679		337,562		議会議員		平成4年12月01日		860,000				
公 営 企 業 の 状 況	事業名		法適用の有無		収支額 千円		普通会計からの繰入額 千円		職員数 人		平成19年度より収入役を廃止					
	軌道整備事業		適用		113,283		1,439,409		16		収支額		1,073,683千円			
	高速電車事業		適用		11,136,941		4,899,167		573		普通会計からの繰入金		19,458,791千円			
	水道事業		適用		8,182,233		3,580,938		615		加入世帯数		230,303世帯			
	病院事業		適用		△1,368,018		5,356,234		1,110		被保険者数		304,786人			
	市場事業		一部適用		△138,514		845,552		23		一世帯当り保険料調定額		150,284円			
	下水道事業		一部適用		143,052		18,993,053		450		被保険者一人当り保険料調定額		113,558円			
	宅地造成事業		非適用		-		-		-		被保険者一人当り費用		413,229円			
	駐車場事業		非適用		0		0		1							

市町村税							超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	税等					
区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75											
		千円	%	%				千円	%	千円						
市町村民税	個人分	160,970,815	41.7	13.7	158,387,991		5,012,733	議会費	1,821,437	0.1	1,821,437					
	法人分	30,151,277	7.8	8.6	21,396,281			総務費	67,067,365	5.4	48,872,825					
固定資産税		136,538,492	35.4	4.7	135,602,420		民生費	556,376,251	44.5	234,929,726						
軽自動車税		3,194,859	0.8	5.0	3,137,163		衛生費	74,957,113	6.0	40,276,562						
市町村たばこ税		16,122,823	4.2	△ 1.0	16,472,947		労働費	989,022	0.1	665,244						
鉱産税		0	0.0	-	-		農林水産費	759,486	0.1	713,846						
特別土地保有税		0	0.0	-	-		商工費	94,341,224	7.5	7,769,743						
法定外普通税		0	0.0	-	-		土木費	148,663,389	11.9	93,213,742						
目的税		38,945,785	10.1	3.7	9,173,932		消防費	25,406,979	2.0	18,044,373						
入湯税		446,510	0.1	20.2	-		教育費	177,290,047	14.2	124,793,430						
事業所税		8,964,631	2.3	0.3	9,173,932		災害復旧費	338,745	0.0	338,745						
都市計画税		29,534,644	7.7	4.6	-		公債費	95,213,235	7.6	92,154,147						
共同施設税		0	0.0	-	-		諸支出金	6,533,987	0.5	4,944,187						
宅地開発税		0	0.0	-	-		前年繰上充用金	0	0.0	0						
旧法による税		0	0.0	-	-		合計	1,249,758,280	100.0	668,538,007						
合計		385,924,051	100.0	8.2	344,170,734		5,012,733									
適用税率の状況（本年度末現在）								徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計				
市町村税	均等割	3,000 円	市町村民税	法人分	均等割	1号 50 千円	6号 400 千円						市町村税合計	%	%	%
						2号 120 千円	7号 410 千円									
						3号 130 千円	8号 1,750 千円									
						4号 150 千円	9号 3,000 千円									
						5号 160 千円										
	所得割	標準税率に対する比率	1.0倍	法人税割	6.0/100 8.2/100		うち市町村民税						99.3	41.9	98.6	
固定資産税					1.4/100			うち固定資産税	99.9	43.0	99.7					